

## 2 相談者・契約当事者の属性

### (1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は55.9%で、「男性」の40.1%を15.8ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「50歳代」が最も多く全体の19.1%、次に「70歳以上」が17.1%、次が「40歳代」16.1%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	30年度	29年度	対前年度比
男性	11,783 (40.1%)	11,959 (42.9%)	98.5%
女性	16,437 (55.9%)	14,633 (52.5%)	112.3%
団体・不明	1,164 (4.0%)	1,265 (4.5%)	92.0%
計	29,384 (100.0%)	27,857 (100.0%)	105.5%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	30年度	29年度	対前年度比
20歳未満	183 (0.6%)	210 (0.8%)	87.1%
20歳代	2,486 (8.5%)	2,731 (9.8%)	91.0%
30歳代	3,374 (11.5%)	3,726 (13.4%)	90.6%
40歳代	4,735 (16.1%)	5,031 (18.1%)	94.1%
50歳代	5,608 (19.1%)	5,021 (18.0%)	111.7%
60歳代	4,616 (15.7%)	3,651 (13.1%)	126.4%
70歳以上	5,029 (17.1%)	3,518 (12.6%)	143.0%
団体・不明	3,353 (11.4%)	3,969 (14.2%)	84.5%
計	29,384 (100.0%)	27,857 (100.0%)	105.5%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（平成30年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	189	八王子市	606	瑞穂町	95
中央区	322	立川市	308	日の出町	64
港区	748	武蔵野市	241	檜原村	3
新宿区	873	三鷹市	342	奥多摩町	16
文京区	517	青梅市	180	郡部 地域不明	20
台東区	324	府中市	425	郡部 計	198 (0.7%)
墨田区	341	昭島市	151		
江東区	926	調布市	469	島しよ部	
品川区	759	町田市	430	大島町	20
目黒区	545	小金井市	224	利島村	0
大田区	1,038	小平市	315	新島村	9
世田谷区	1,475	日野市	281	神津島村	5
渋谷区	706	東村山市	299	三宅村	7
中野区	719	国分寺市	311	御蔵島村	1
杉並区	1,225	国立市	180	八丈町	18
豊島区	593	福生市	168	青ヶ島村	0
北区	665	狛江市	182	小笠原村	5
荒川区	303	東大和市	255	島しよ 地域不明	25
板橋区	886	清瀬市	75	島しよ 計	90 (0.3%)
練馬区	1,193	東久留米市	198		
足立区	891	武蔵村山市	176	都内 地域不明	1,480 (5.0%)
葛飾区	619	多摩市	258	都内 計	25,640 (87.3%)
江戸川区	1,054	稲城市	194		
特別区 地域不明	0	羽村市	73		
特別区 計	16,911 (57.6%)	あきる野市	297		
		西東京市	323		
		市部 計	6,961 (23.7%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	8	山口県	25
北海道	90	山梨県	37	徳島県	8
青森県	15	長野県	54	香川県	21
岩手県	7	岐阜県	30	愛媛県	14
宮城県	34	静岡県	80	高知県	10
秋田県	10	愛知県	93	福岡県	60
山形県	6	三重県	28	佐賀県	8
福島県	35	滋賀県	14	長崎県	14
茨城県	133	京都府	38	熊本県	21
栃木県	40	大阪府	88	大分県	9
群馬県	48	兵庫県	51	宮崎県	8
埼玉県	788	奈良県	23	鹿児島県	21
千葉県	574	和歌山県	9	沖縄県	15
神奈川県	984	鳥取県	5	道府県 計	3,687 (12.5%)
新潟県	26	島根県	8		
富山県	17	岡山県	28	在外日本人	35
石川県	21	広島県	31	在日外国人	22
				合計	29,384 (100.0%)

### (3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が54.1%で、「男性」の39.1%を15.0ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の18.7%、次に「50歳代」が15.3%、「60歳代」が14.3%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	30年度	29年度	対前年度比
男性	11,495 (39.1%)	12,144 (43.6%)	94.7%
女性	15,894 (54.1%)	13,620 (48.9%)	116.7%
団体・不明	1,995 (6.8%)	2,093 (7.5%)	95.3%
計	29,384 (100.0%)	27,857 (100.0%)	105.5%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	30年度	29年度	対前年度比
20歳未満	488 (1.7%)	496 (1.8%)	98.4%
20歳代	2,864 (9.7%)	3,077 (11.0%)	93.1%
30歳代	3,139 (10.7%)	3,532 (12.7%)	88.9%
40歳代	4,012 (13.7%)	4,352 (15.6%)	92.2%
50歳代	4,504 (15.3%)	4,015 (14.4%)	112.2%
60歳代	4,203 (14.3%)	3,223 (11.6%)	130.4%
70歳以上	5,504 (18.7%)	4,120 (14.8%)	133.6%
団体・不明	4,670 (15.9%)	5,042 (18.1%)	92.6%
計	29,384 (100.0%)	27,857 (100.0%)	105.5%

#### (4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く38.0%、次いで「無職」17.1%、「家事従事者」15.0%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	30年度	29年度	対前年度比
給与生活者	11,176 (38.0%)	11,471 (41.2%)	97.4%
自営・自由業	1,911 (6.5%)	1,787 (6.4%)	106.9%
家事従事者	4,404 (15.0%)	3,505 (12.6%)	125.6%
学生	1,216 (4.1%)	1,198 (4.3%)	101.5%
無職	5,036 (17.1%)	4,394 (15.8%)	114.6%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	1 (0.0%)	3 (0.0%)	33.3%
消費者団体	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
企業・団体	878 (3.0%)	952 (3.4%)	92.2%
その他・不明	4,762 (16.2%)	4,546 (16.3%)	104.8%
合計	29,384 (100.0%)	27,857 (100.0%)	105.5%